

令和2年6月29日開催
調 査

総務教育常任委員会
経済福祉常任委員会
連合審査会資料

- 調査事件3 国の2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金対象事業について
(その他所管に関する事項について)

総務課・企画課・産業課
町民課・福祉課・教育委員会事務局

調査事件3 国の2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金対象事業について（その他所管に関する事項について）

1. これまでの経過について

国の第1次補正予算により、予算規模1兆円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）が創設され、当町の第1次交付限度額として56,836千円が内示されたところである。

当町としては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び自粛要請などの影響を受けている地域経済や住民生活の支援を目的として、4月会議、5月会議及び6月会議において、こうした支援に係る所要の予算を補正計上したところである。

国においては、新型コロナウイルス感染症への地方における様々な対応・取組を全力で支援するため、地域の実情に応じて、家賃支援等を含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しするとともに、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から臨時交付金を拡充し、第2次補正予算において2兆円が追加計上され、令和2年6月12日に成立、6月25日に町に対し第2次補正の交付限度額として186,812千円と通知されたところである。

2. 第2次補正予算に係る臨時交付金の概要

- (1) 予算規模 2兆円（1次補正と合わせて3兆円）
- (2) 交付対象 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市区町村）
- (3) 交付方法 実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付
- (4) 使 途 地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する事業に充当
 - ①家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応
 - ②「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応

(5) 交付限度額 (単位：千円)

家賃支援等を含む事業継続や雇用維持等に関する事業	「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等に関する事業	合 計
32,484	154,328	186,812

3. 臨時交付金活用にあたっての考え方

臨時交付金対象事業の基本的な考え方は第1次補正予算から変更は無く、第2次臨時交付金の活用にあたって当町の方針としては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響により急激に減速している地域経済や住民生活の支援を実施するとともに、次の事項を基本に取り組みこととする。

(1) 基本的な視点

- ・「新しい生活様式」移行への推進
- ・長期化が予想される経済の低迷に対応し、地域の基幹産業である水産業等の経営基盤の強化
- ・今後想定される第3波、第4波に備えるための感染予防対策備蓄品の増強

(2) 具体的な取り組み

① 「新しい生活様式」移行への推進

- ・町民が「新しい生活様式」へ移行する費用・物品等を支援する
- ・町内の事業所や団体等が「新しい生活様式」に対応する経費を支援する
- ・「新しい生活様式」の定着に向けた啓発普及活動の推進

② 農水産業等の基盤強化

- ・漁業協同組合の経営基盤維持・安定を支援する
- ・魚価や農産物の価格が下落している部分の影響を支援する
- ・観光振興の促進と地場製品のPR及び販売を促進する

③ 公共施設などにおける「新しい生活様式」の構築

- ・公共施設における「新しい生活様式」のための環境整備

4. 第2次補正予算に係る臨時交付金対象事業

○臨時交付金対象事業一覧

(単位：千円)

担当課	事業名	総事業費	交付金 充当額
総務課	(1) 防災備蓄品整備事業	3,700	3,700
教育委員会事務局	(2) 図書室パワーアップ事業	9,050	9,050
	(3) 福島町出身学生応援事業	6,800	6,800
	(4) 学校再開支援事業※国庫補助事業	4,070	1,070
福島消防署	(5) コロナウイルス対策備蓄品等整備事業 【渡島西部広域事務組合負担金】	6,000	6,000
産業課	(6) 町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業	20,449	20,449
	(7) 農水産業生産調整支援事業	19,247	19,247
	(8) 漁業生産基盤安定化事業	8,400	8,400
	(9) 福島町元気プロジェクト事業	12,000	9,000
	(10) 海水浴場感染リスク低減対策事業	1,200	1,200
町民課	(11) 「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業	23,895	23,895
	(12) 「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業	5,850	5,850
	合計	120,661	114,661

(1) 防災備蓄品整備事業（事業費：3,700千円）

避難所やイベント会場等における感染拡大を未然に防止するための体制を整備するものです。

①サーモグラフィー設備の購入

避難所やイベント会場等において入場者の検温を効率的に行うため、サーマルカメラシステム（表面温度計測タレット型サーマルカメラ、液晶モニタ、機器異常表示器、ネットワークビデオレコーダーほか）を導入。

○サーモグラフィー設備一式 1,000千円

②WEB会議設備の購入

人の密集や他地域と往来する機会を少なくするため、WEB会議に対応できる設備（WEB会議用カメラ、ノートパソコン、大型ディスプレイ、拡張マイクほか）を導入。

○WEB会議設備一式 700 千円

③3密防止備品等の購入

避難所における感染予防や飛沫防止、ソーシャルディスタンスを確保するため、アルコール消毒液やパーテーションを購入。

○アルコール消毒液、パーテーション他 2,000 千円

(2) 図書室パワーアップ事業（事業費：9,050 千円）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い福祉センター図書室の利用制限も余儀なくされました。そのため、今後の第3波、第4波も想定し、安心して自宅で読書を楽しめる環境整備を構築しようとするものです。

①図書システムの構築

現在所有している蔵書をデータベース化し、利用者によるインターネットを介した図書の蔵書検索をはじめ、予約・貸出・返却のシステム化（OPAC）を図ります。

○図書システム一式 4,900 千円

②読書通帳機の導入

銀行ATMのような読書通帳機を導入し、「読書通帳」へ貸出日、書籍名、著者名等の情報を印字し、生涯財産として読書履歴を記録することで、読書への興味・関心を増進させます。

○読書通帳システム一式 3,500 千円

③書籍用消毒機の設置

不特定多数の方が使用する書籍表面を紫外線により除菌する（A4判3冊またはB5判6冊／45秒）書籍用消毒器を設置し、図書利用者の安全・安心を促進します。

○書籍用消毒器（2台） 650 千円

(3) 福島町出身学生応援事業（事業費：6,800 千円）

福島町を離れ大学及び専門学校等へ通う学生の保護者（町内在住者に限る）に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的負担を軽減するため、支援金を支給することにより、学業の継続を支援します。

○支援金 100,000 円×68 人＝ 6,800 千円

(4) 学校再開支援事業（事業費：4,070 千円）※国庫補助事業

町立小中学校の再開に伴い、学校での感染症対策を強化します。なお、文部科学省の「学校再開支援事業」を活用し、国庫補助金を除いた金額に交付金を充当するものです。

【補助対象事業費 3,000 千円×1/2＝1,500 千円 交付金充当額 1,070 千円
(国庫補助事業の地方負担分 1,500 千円・地方単独事業 1,070 千円)】

①町立小中学校の普通教室及び職員室へ空気清浄機を設置

○壁掛け型 175,880 円×17 台＝ 2,990 千円

②町立小中学校の全児童・生徒へマスク及び消毒液を配布

○感染予防セット（ハンドソープ、使い捨てマスク(50 枚入)、ウレタンマスク(夏用 3 枚入)、アルコール消毒液(500ml)

1 人 7,200 円×150 人＝ 1,080 千円

**(5) コロナウイルス対策備蓄品等整備事業【渡島西部広域事務組合負担金】
(事業費：6,000 千円)**

新型コロナウイルス感染者の救急搬送等対応のため、オゾンガス発生装置で救急車内及び各種資器材の除菌を行うための整備を行う。併せて、使い捨ての感染防護衣等及び資器材を整備し、署員の感染防止を図る。

○オゾンガス発生装置等購入 2,720 千円

○感染防止衣等消耗品購入 3,280 千円

(6) 町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業（事業費：20,449 千円）

町内の商工業者を対象に、「新しい生活様式」を確立するための準備を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

○町内で商工業を営む事業者 204 社×10 万円＝20,400 千円

○申請書送付・返信郵送料 49 千円

(7) 農水産業生産調整支援事業（事業費：19,247 千円）

町内で農水産業を営む漁協組合員、農協組合員を対象に、魚価及び作物価格の低下による収入減少を補うことで、経営安定化を図る。

- 福島吉岡漁業協同組合に所属する組合員 168 名×10 万円=16,800 千円
- 福島町農業協同組合に所属する組合員 24 名×10 万円= 2,400 千円
- 申請書送付・返信郵送料 47 千円

(8) 漁業生産基盤安定化事業（事業費：8,400 千円）

魚価低下に伴い、脆弱化する漁業協同組合の経営基盤の安定を目的に支援金の交付による支援を行う。

- 漁業協同組合支援金 8,400 千円（組合員数 168 名×5 万円）

(9) 福島町元気プロジェクト事業（事業費：12,000 千円）

新型コロナウイルス感染症による自粛等で疲弊した地域経済の活性化として町内への観光需要の喚起を図るため、各施設・特産品等のPRを含めた観光支援を行う。

- お土産品等（町特産品、ソフトクリーム、アワビカレー等） 3,385 千円
- PR・プロモーション経費（動画制作、ロゴ制作、新聞広告等） 3,100 千円
- イベント経費 テント購入費
 - ・10 張×180,000 円=1,800 千円（テント）
 - ・25 組× 15,000 円= 375 千円（椅子・テーブル）
- 花火打上げ委託料等 3,340 千円

(10) 海水浴場感染リスク低減対策事業（事業費：1,200 千円）

8月1日からオープンする予定の横綱ビーチの設備改修を行い、利用者の飛沫防止など感染リスクの低減を図る。

- 横綱ビーチ屋外シャワーブース改修 1,200 千円
 - ・間仕切りパーテーション・目隠しドア設置

(11)「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業(事業費:23,895千円)

新型コロナウイルス感染拡大の第3波・第4波の非常事態に備え、「新しい生活様式」への移行準備に向け、全町民への除菌用品等備蓄品の配布を行う。

- 対象者：全町民
- 手洗い用洗剤 900円×3,900人×2セット=7,020千円
- 消毒液 2,500円× 1本×3,900人=9,750千円
- ウエットシート 350円× 5個×3,900人=6,825千円
- PRペーパー作成及び郵送料等 300千円

(12)「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業(事業費:5,850千円)

日常的に生活で利用するごみ袋の裏面に、町のキャラクター(するめ〜)を活用し、新型コロナウイルス感染症予防に係る啓発ロゴをプリントすることで、町民に対して「新しい生活様式」の普及啓発を行う。

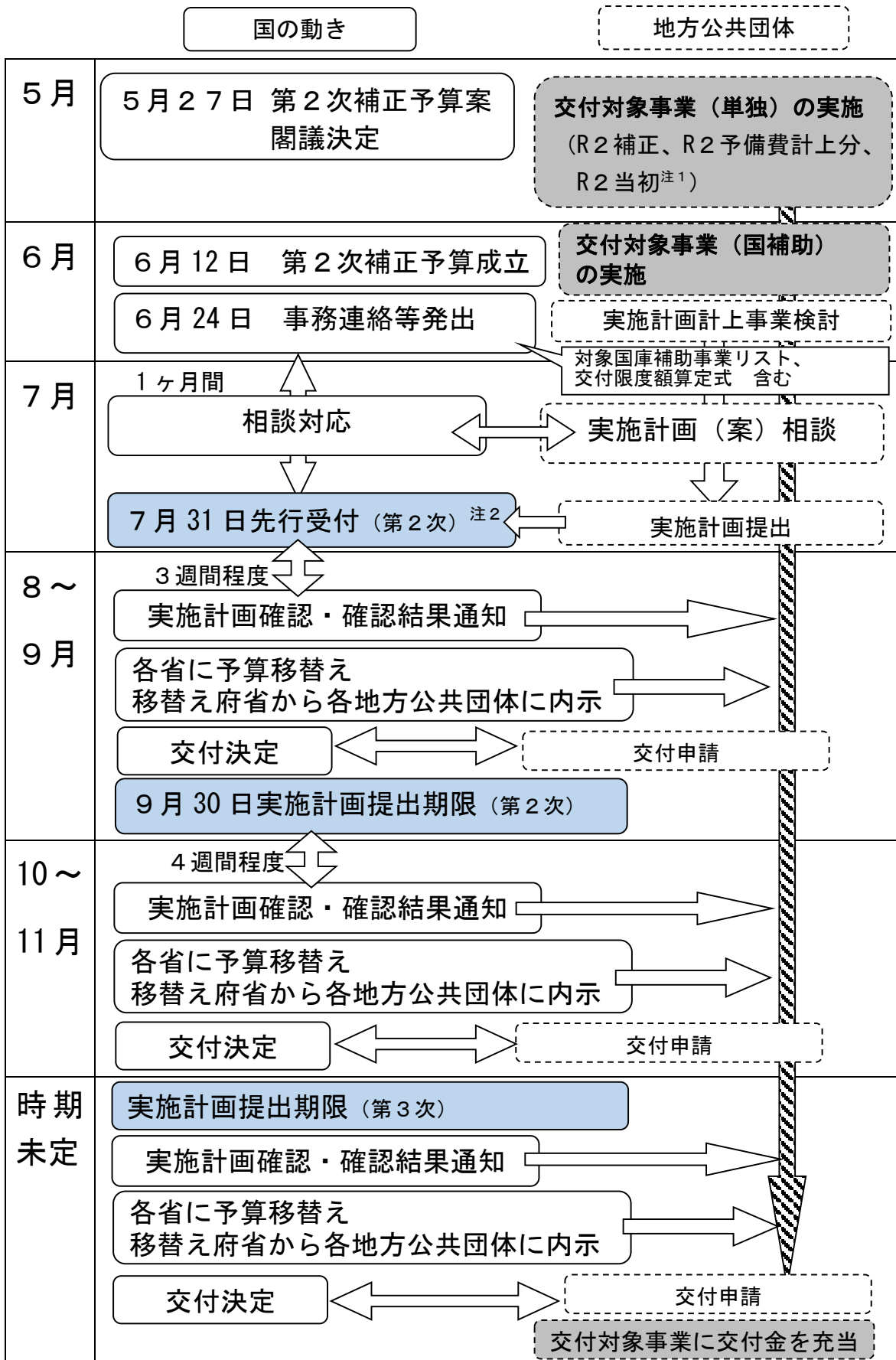
- 対象者：全町民
- 配布数：1人当たり30枚(青色：燃やせるごみ)
- 配布方法：クーポン券配布→取扱店で交換
- ごみ袋購入費 120,000枚×30円=3,600千円
- 啓発ロゴ版作成料 100,000円×4色=400千円
- 取扱業務委託料 1,380千円
- ごみ袋交換券作成 200千円
- PRペーパー作成及び郵送料 270千円

○臨時交付金充当後残額 (単位:千円)

区分	臨時交付金限度額	実施計画登載額	臨時交付金充当額
第1次臨時交付金	56,836	62,655	56,836
第2次臨時交付金	186,812	120,661	114,661
小計	(A) 243,648	183,316	(B) 171,497
臨時交付金限度額 - 充当額		(A)-(B)	72,151

5、臨時交付金スケジュール

今後のスケジュール(イメージ)



注1 新型コロナウイルス感染症対応のために特に必要と認められるものに限り対象。

注2 先行受付分については、確認結果の通知及び交付手続きを早期化。